



2022年10月3日

各 位

会 社 名 株式会社いよぎんホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 三好 賢治  
(コード番号 5830 東証プライム市場)  
問合せ先 経営企画部長 林 光博  
(TEL. 089-907-1034)

## 「グループ中期経営計画」の策定について

株式会社いよぎんホールディングス(社長 三好 賢治、以下「当社」といいます。)は、本日開催の取締役会において「グループ企業理念」および2022年10月から2024年3月までを計画期間とする「グループ中期経営計画」(以下「グループ中計」といいます。)を決議いたしましたので、その概要を下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社企業理念(グループ企業理念)

当社は、当社グループのすべての役職員が活動していくうえでの基本的な考え方として、「存在意義」・「経営姿勢」・「行動規範」から構成される企業理念を制定いたしました。

存在意義	「潤いと活力ある地域の明日を創る」 私たちは、ふるさとの企業グループとして、人々の暮らしと事業に潤いと活力をつくりだし、地域とともに豊かな明日をひらきます。
経営姿勢	「最適のサービスで信頼に応える」 私たちは、先進的で質の高い、総合的なサービスを、心をこめて提供し、人々の信頼と期待に応える企業グループを目指します。
行動規範	「感謝の心でベストをつくす」 私たちは、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、たゆみない自己革新につとめ、喜びと生きがいをもって、たくましく行動します。

#### 2. グループ中計の策定における背景

- (1) 地域金融機関を取り巻く経営環境は、低金利政策の常態化、消費行動の変化、人口減少等の経済/社会構造の変化、デジタル化の進展と相まったお客さまニーズの多様化・高度化等によって大きく変化しており、サステナビリティ重視の視点やコロナ禍の影響を踏まえて、収益力強化とビジネスモデルの転換が大きな課題となっております。
- (2) これらの環境変化に適応するために、2021年4月にスタートした「2021年度中期経営計画」(以下「前計画」といいます。)において、長期ビジョンを「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」とし、これまで構築した「Digital-Human-Digitalモデル」(以下「DHDモデル」といいます。)を更に深化・進化させ、グループ一丸となってビジネスモデルの変革に取り組んでおります。

- (3) しかしながら、従来の銀行中心の組織形態・カルチャーのままでは、銀行自身をも含むグループ各社の事業領域の拡大に向けた自立的・機動的な活動が望み難く、また、そうした各社の活動を適切かつ効率的に推進するためのグループガバナンスも、不十分なものに留まらざるを得ないと考えております。そこで、こうした問題を解決するため、①規制緩和を踏まえた事業領域の拡大、②経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化、および③役職員の意識・行動の変革によるグループシナジーの極大化の実現を目的として、持株会社体制に移行いたしました。
- (4) グループ中計では、前計画の事業戦略（法人関連戦略・個人関連戦略・船舶関連戦略・市場運用戦略・BPR 戦略）と事業戦略を支える計画（IT 計画・店舗計画・人財育成計画・人員計画）を軸に、事業領域の拡大を志向する「新事業戦略」を追加することで、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指すとともに、当社グループの持続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

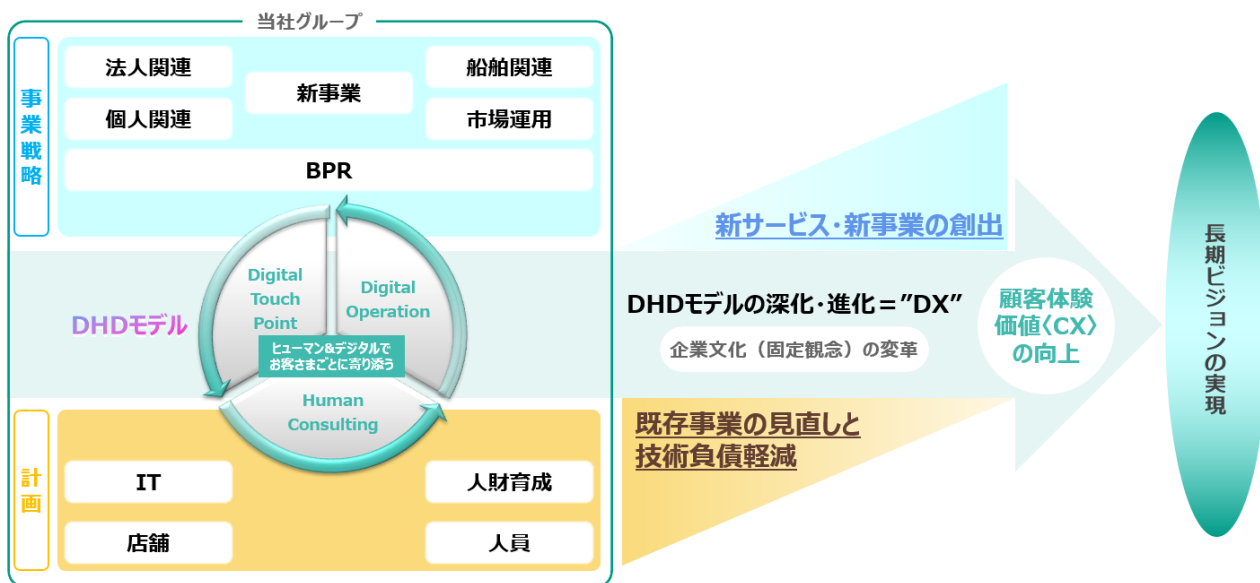
### 3. グループ中計の概要

#### (1) 計画期間

2022年10月～2024年3月（1年6か月）

#### (2) 全体像

グループ中計は、長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向けて、事業領域の拡大を志向する「新事業戦略」を追加した6つの事業戦略と4つの計画で構成し、グループ一体でのDHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、企業グループとしてのサステナビリティを向上させてまいります。



#### (3) 事業戦略/計画の概要

事業戦略および計画では、以下の基本的な方針に基づき、各種施策を展開してまいります。

なお、持株会社体制への移行により、グループ内での経営リソースの共用あるいは再配分を検討し易くなることから、事業戦略および計画のうち、特にBPR戦略、IT計画、店舗計画、人財育成計画および人員計画につきましては、グループベースでの横断的な取組みを加速してまいります。

一方、銀行固有の事業戦略である船舶関連戦略および市場運用戦略につきましては、持株会社体制移行後においても、当社グループのビジネスモデル上、特に収益面で重要な位置付けとなることから、引き続きその高度化に注力してまいります。

#### A. 事業戦略

事業戦略	基本方針
① 法人関連戦略	当社グループおよびパートナー企業等との協働による総合的なソリューションを提供し、顧客体験価値の向上を実現します。
② 個人関連戦略	あらゆるチャネルにおいて、お客さま 1 人ひとりに応じた総合的なソリューションを提供し、顧客体験価値の向上を実現します。
③ 船舶関連戦略	海事産業の事業環境変化を適切に捉え、お客さまにとって最適の事業投資をサポートします。
④ 市場運用戦略	安定的な収益と将来の収益につながる総合損益を意識し、流動性を重視した分散投資を実施します。
⑤ BPR 戦略	事務・定型業務の極小化を図り、お客さま対応や企画業務に投下可能なマンパワーを増強し、グループ全体としての生産性向上を目指します。
⑥ 新事業戦略	適切かつ果敢なリスクテイクによって地域の課題解決やサステナビリティ向上に貢献する事業・業務開発を継続的に行い、収益機会を創造します。

#### B. 計画

計画	基本方針
① IT 計画	外部環境やお客さまニーズへの迅速・柔軟なデジタル対応と、安心・安定・安全なバンキングシステムの維持を両立する IT ガバナンスの構築を目指します。
② 店舗計画	店舗を含めたチャネルの再構築を図ることで、お客さまとつながるタッチポイントの多様化を目指します。
③ 人財育成計画	「お客さま起点」を基本的な考え方とし、各々の得意分野で活躍できる人財を育成することで、多様な価値を創造・提供できる集団を目指します。
④ 人員計画	当社グループの生産性向上に向けた適時適切な人員の配置を目指します。

#### 4. 経営目標

「収益性」「効率性」および「健全性」の観点での経営目標に加え、グループ各社の主体性および自律性を向上させ、かつグループ一体での事業領域の拡大によるグループ総合力を高めるため「グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益」を新たに経営目標として掲げます。

項目	目標
	2023 年度
連結コア業務粗利益	860 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	230 億円
連結 ROE（株主資本ベース）	4.0%以上
連結コア OHR	60.0%程度
連結普通株式等 Tier1 比率	15.0%程度
グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益	90 億円

以上

<本件に関するお問い合わせ先>  
 経営企画部 武田、大森  
 (TEL. 089-907-1034)